

平成16年6月期

中間決算短信（連結）

平成16年2月27日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器

登録銘柄

コード番号 6916

本社所在都道府県

(URL <http://www.iodata.jp>)

石川県

代表者役職名 代表取締役

氏名 細野 昭雄

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 久木 幹雄

TEL (076) 260 - 3377

中間決算取締役会開催日 平成16年2月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年12月中間期の連結業績（平成15年7月1日～平成15年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月中間期	34,459	9.6	924	74.6	920	80.2
14年12月中間期	31,438	20.4	529		511	
15年6月期	65,029		1,620		1,602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年12月中間期	46		3.17			
14年12月中間期	368		25.05			
15年6月期	1,195		80.59			

(注) 持分法投資損益 15年12月中間期 20百万円 14年12月中間期 44百万円 15年6月期 24百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月中間期 14,692,130株 14年12月中間期 14,693,350株 15年6月期 14,692,932株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年12月中間期	35,050		19,451		55.5	1,323.92		
14年12月中間期	33,467		18,855		56.3	1,283.35		
15年6月期	31,378		19,746		62.9	1,343.24		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月中間期 14,691,993株 14年12月中間期 14,692,562株 15年6月期 14,692,346株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年12月中間期	952		171		165		4,376	
14年12月中間期	2,597		306		1,552		3,445	
15年6月期	5,128		505		1,644		5,720	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年6月期の連結業績予想（平成15年7月1日～平成16年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	71,840		2,160		650	

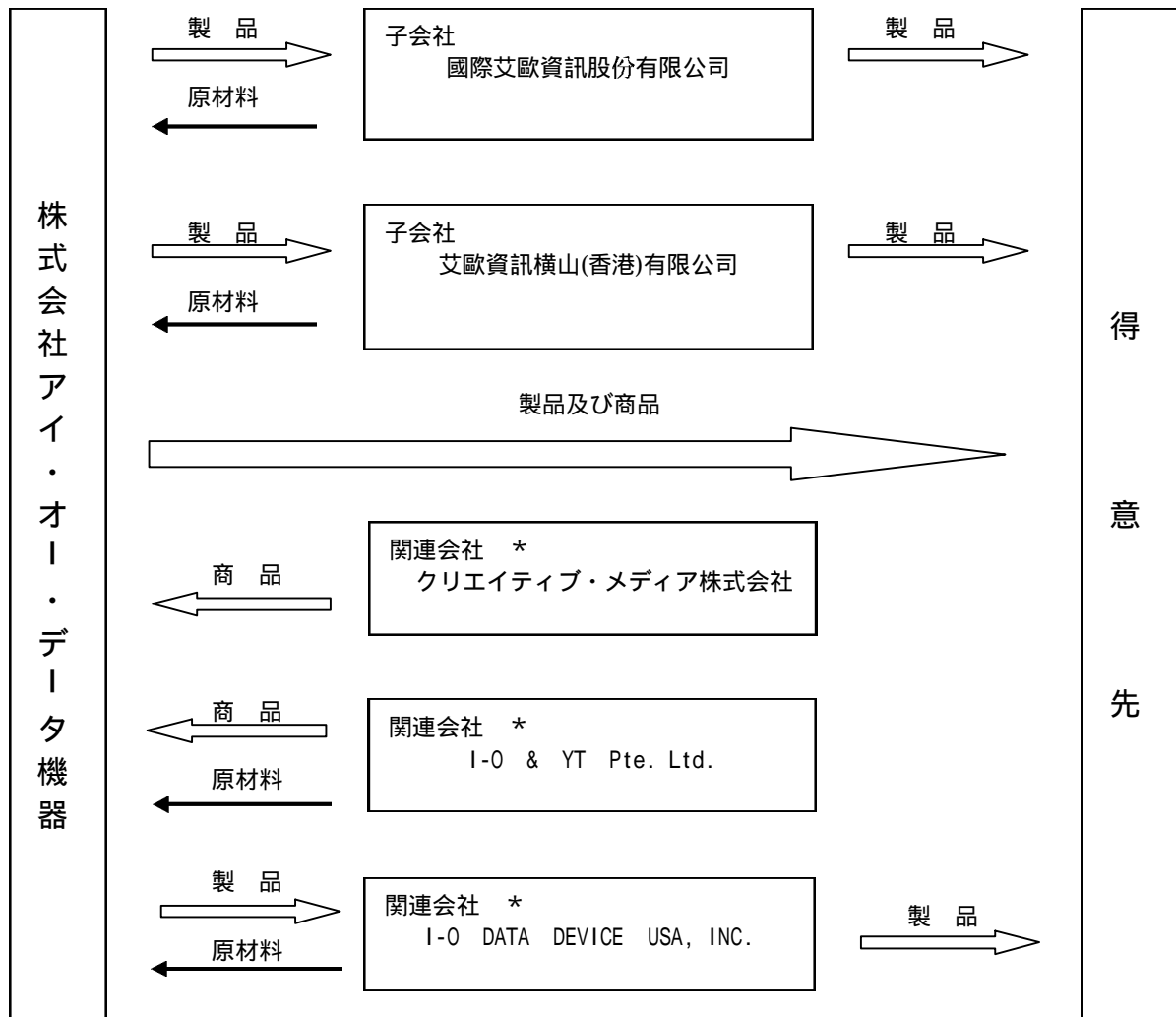
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 24銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、本資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発、製造、販売等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)1. *は持分法適用会社です。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、技術革新の激しいIT業界において常に自己啓発を高め、何よりも顧客満足度を第一に考えた「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な商品力」という創業以来不変ともいえるテーマで、情報社会に貢献することを経営理念として掲げております。また、目まぐるしく変化する事業環境に対しても、開発・製造・販売の垣根を越えたスピードある経営判断と組織作りで、これまで以上にお客様にとって付加価値の高い製品を市場に提供し続けていくことを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株式公開時より株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして常に認識しながら、企業業績に裏付けされた成果の配分を適正に行うことを基本方針としております。また一方で、企業の体質強化を図りながら、長期的視野に立った研究開発や新しいPC環境に順応していくための設備投資を考えた内部留保にも視点を向けてまいりました。業績に目を移しますと、私どもパソコン業界では、今期、PCの国内出荷台数やデジタル家電とも呼ばれる情報機器が好調に推移したにもかかわらず、当企業グループにおいては急激な円高が進行する中で、本来、ドル建ての輸入取引をヘッジすることが目的のデリバティブ契約の評価損が発生するなど、企業環境は今後も予断を許さない状況が続くと思われま。しかしながら、当企業グループは、株主各位の期待に応えるべく今までどおり業務拡大に向けた財務体質の一層の強化と安定配当を最大努力目標として積極的に取り組んでいく方針であります。

(3) 経営戦略と対処すべき課題

当企業グループは、「選択と集中」、「創造と挑戦」という新しいキーワードをテーマに全社で進めてきた中期経営計画は、全社員が知恵をしばり新しい商品を創り出すということを大テーマに挑戦し続けながら、

「当社独自の付加価値創造企業を目指す」

「きめ細やかな営業展開を重要課題とし、戦略的な営業活動を積極的に推し進める」

「全社的に経費削減の見直しを徹底し、利益率改善を図る」

「品質管理活動、環境保全活動を啓蒙する」

「社内インフラ設備を目的とした新基幹システムの導入を実施する」

といった「収益性」・「成長性」・「効率性」・「健全性」の4つの視点から、さらなる収益を目指して積極的な経営改善策として推進してまいります

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、イラク戦争やSARS（新型肺炎）問題等の懸念材料が早期に収束したことにより、輸出関連産業を中心に国内の生産や雇用に持ち直しの動きがみられ、GDP（国内総生産）の指数も2003/10～12月の第3四半期で7%（年率換算）とバブル期以来の高成長を記録するなど、個人消費も含め、景気の先行きに明るい兆しがでてまいりました。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、PCの個人向け市場、法人向け市場ともに需要の回復スピードは緩やかなものの、需要マインドは着実に上向きに推移しました。

一方で、円高の影響や競争激化などにより商品単価が前年同期で10%近く下落するなど、ビジネス環境は益々厳しくなっており、このような情勢のもとで当企業グループは、メモリ関連、ストレージ、液晶ディスプレイといった主要な部門で売上、数量ともに前年同期を上回ることができました。

営業の概況を部門別に申し上げます。

[増設メモリボード部門]

PCの需要は、平成15年度の第1～第3四半期3期連続して前年同期を上回るなど、経済環境が上向き、企業の情報化に対する投資も回復してきたことや、個人向けにおいてはPCで「動画を編集する」、「DVDを作成する」などのPCにおけるメモリの増設需要があったこと。また前期に引き続きデジタルカメラなどに使用するメモリカード及びPCのUSBポートに差し込むUSBフラッシュメモリの市場が大きく拡大していることで増設メモリボード部門の売上高は、前期比20.4%増となりました。

[ストレージ部門]

ストレージはCD-ROM、CD-R/RW製品及びMO製品については製品単価の下落やPCの使用環境も様変わりしてきたことから、前年同様売上、数量ともに苦戦を強いられました。しかしながらHDD製品では大容量化が進んできたことや、モバイルPC全盛時に最適なポケットサイズHDDが豊富にラインアップされてきたこと、DVD製品においては、デジタル家電の急速に普及する中当社にとってもデジタル家電との融合製品として追い風もはたらき大幅に伸長しました。また用途提案も売上拡大につながっていると思われ、両アイテムの好調な売上に支えられ、売上高は前期比14.4%増となりました。

[液晶部門]

期首は売上のみならず供給環境においても市場の価格及び需要環境とマッチングしておらず企業の設備投資、個人消費とも低調でありましたが、期後半から需要も回復し、数量は増えたものの売上高は前期比0.9%減となりました。

[周辺機器部門]

主力アイテムであるグラフィックボード、キャプチャボードなどのマルチメディア製品やTVチューナーボード、インターフェイスボードなどの拡張ボード製品は、一部で需要の拡大により売上が伸びた製品もありましたが、ネットワーク製品も含め全般の動向として製品単価の下落やPC本体の標準搭載化などで売上、数量とも減少し、売上高は前期比11.7%減となりました。しかしながら、今中間期に発売されたAveL（アヴェル）製品は、リンクプレーヤーを中心に好調に推移しております。

[特注部門]

大手PCメーカー向けのOEM製品として販売されていたTVチューナーボードに代わる主力製品として、USBフラッシュメモリが売上に寄与し、前期比90%増となりました。

[その他の部門]

取扱商品としてサウンドブラスターシリーズが売上に寄与し、前期比30%増となりました。

その結果、当企業グループ中間連結売上高は344億59百万円(前年同期比9.6%増)、中間営業利益は9億24百万円(前年同期比74.6%増)、中間経常利益は9億20百万円(前年同期比80.2%増)と増収増益となりましたが、中間純利益につきましては純損失46百万円(前年同期は3億68百万円の純利益)となりました。

純利益が損失にいたった主たる原因としては2年前の円安状況時において、当社の部材調達の輸入比率が年々増加していることから、ドル建ての輸入取引をヘッジすることを目的として導入した長期の為替予約において、今中間期後半の急激な円高進行による評価損が9億50百万円発生したためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて13億43百万円減少し、43億76百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億52百万円の支出となりました。これは仕入債務の増加による資金増加が35億65百万円ありましたが、売上債権の増加による資金減少が45億8百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億71百万円の資金減少となりました。これは有形無形固定資産の取得1億39百万円の支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億65百万円の資金減少となりました。これは短期借入金の純増加26百万円と、配当金1億91百万円の支払等があったことによるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は株価の回復や企業収益の改善に加え、雇用の削減傾向に底打ち感が出始めるなど、景気は緩やかな回復基調で推移すると思われませんがデフレの環境が続いている現状において急激な回復は望みにくく景気の先行きに対する不透明な状況は払拭されておられません。

このような情勢のもとで当企業グループを取りまくパソコン業界は、企業の情報化に対する設備投資や個人の消費において期待感もてるものの、本格的な回復までには時間がかかるものと思われれます。しかしながら今後の消費市場の拡大に向けたシナリオの切り札として期待が大きいデジタル家電は、生活必需品ほどの普及率は見込みにくいものの、今後も拡大基調は続くと考えられます。当企業グループにおいてもこの傾向を追い風と認識し今までどおり大容量HDD、DVD、TVチューナー付液晶、デジタルカメラといったデジタル関連製品の開発に力を結集し、当企業グループの今後の企業業績の向上に努めてまいり所存であります。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は 718 億 40 百万円（前年同期比 10.5%増）、経常利益は 21 億 60 百万円（前年同期比 34.8%増）、当期純利益は 6 億 50 百万円（前年同期比 45.6%減）を見込んでおります。

注）本資料における業績見通しなどの将来予想に関する記述内容は、当企業グループが現時点で合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績結果などは異なることがあります。

その主な考えられる要因は以下のとおりです。

急激な技術変化

新技術を用いた製品の開発

市場における製品の需給の変動及び価格競争の激化

為替相場の変動

資金調達環境の変化

製品開発などにおける他社との提携関係

日本の株式相場の変動

4. 製品分類別連結売上高明細書

販売の状況

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
増設メモリーボード	6,167	19.6	7,423	21.5	13,280	20.4
ストレージ	11,355	36.1	12,988	37.7	23,936	36.8
液晶	6,735	21.4	6,674	19.4	13,503	20.8
周辺機器	5,776	18.4	5,103	14.8	11,599	17.8
特注製品	743	2.4	1,412	4.1	1,594	2.5
その他の	658	2.1	857	2.5	1,115	1.7
合 計	31,438	100.0	34,459	100.0	65,029	100.0

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売品目別分類については、近年増加傾向にある液晶を周辺機器から分離し、重要性の乏しくなった商品をその他に含めて表示しております。なお、従来の区分による表示は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
増設メモリーボード	6,167	19.6	7,423	21.5	13,280	20.4
ストレージ	11,355	36.1	12,988	37.7	23,936	36.8
周辺機器	12,512	39.8	11,777	34.2	25,102	38.6
特注製品	743	2.4	1,412	4.1	1,594	2.5
商品	378	1.2	326	1.0	642	1.0
その他の	280	0.9	530	1.5	473	0.7
合 計	31,438	100.0	34,459	100.0	65,029	100.0

受注の状況

当企業グループ製品の大部分は見込み生産による量産製品であります。ユーザーの仕様に基づいた受注生産による特注製品の開発も行っておりますので、以下に特注製品の受注状況を記載しております。

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
特 注 製 品	766	65	1,882	607	1,689	137

- (注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,445		4,376		5,720	
受取手形及び売掛金	14,076		17,007		12,486	
たな卸資産	7,089		5,418		4,334	
デリバティブ債権	1,268				1,254	
その他	771		1,171		652	
貸倒引当金	89		30		35	
流動資産合計	26,561	79.4	27,944	79.7	24,413	77.8
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,834		1,734		1,774	
土地	3,204		3,204		3,204	
その他	342		354		339	
有形固定資産合計	5,381		5,293		5,318	
無形固定資産	201		294		263	
投資その他の資産	1,390		1,577		1,438	
貸倒引当金	67		59		56	
投資その他の資産合計	1,323		1,518		1,382	
固定資産合計	6,906	20.6	7,106	20.3	6,965	22.2
資 産 合 計	33,467	100.0	35,050	100.0	31,378	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	11,681		12,120		8,480	
未払法人税等			429		52	
デリバティブ債務			957			
繰延ヘッジ利益	1,268				1,254	
その他	1,169		1,459		1,298	
流動負債合計	14,119	42.2	14,966	42.7	11,085	35.3
固 定 負 債						
退職給付引当金	100		142		120	
役員退職慰労引当金	125		133		129	
その他	260		330		278	
固定負債合計	486	1.5	606	1.7	528	1.7
負 債 合 計	14,605	43.7	15,573	44.4	11,613	37.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	6	0.0	25	0.1	17	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,588	10.7	3,588	10.2	3,588	11.4
資 本 剰 余 金	4,308	12.9	4,308	12.3	4,308	13.7
利 益 剰 余 金	11,321	33.8	11,900	34.0	12,149	38.7
その他有価証券評価差額金	11	0.0	56	0.1	36	0.1
為替換算調整勘定	60	0.2	111	0.3	45	0.1
自己株式	290	0.9	291	0.8	290	0.9
資本合計	18,855	56.3	19,451	55.5	19,746	62.9
負債少数株主持分及び資本合計	33,467	100.0	35,050	100.0	31,378	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	31,438	100.0	34,459	100.0	65,029	100.0
売上原価	27,821	88.5	30,217	87.7	57,066	87.8
売上総利益	3,616	11.5	4,242	12.3	7,963	12.2
販売費及び一般管理費	3,087	9.8	3,317	9.6	6,342	9.7
営業利益	529	1.7	924	2.7	1,620	2.5
営業外収益	97	0.3	129	0.4	175	0.3
受取利息	6		5		11	
仕入割引	48		54		105	
為替差益	8					
持分法による投資利益			20			
保険満期返戻金			14			
その他の	33		34		57	
営業外費用	116	0.4	133	0.4	193	0.3
支払利息	2		0		3	
売上割引	38		57		90	
投資事業組合運用損	29		22		54	
持分法による投資損失	44				24	
為替差損			48		5	
その他の	1		5		13	
経常利益	511	1.6	920	2.7	1,602	2.5
特別利益	45	0.2	0	0.0	131	0.2
貸倒引当金戻入益	45		0		110	
関係会社株式売却益					21	
特別損失	147	0.5	954	2.8	399	0.6
固定資産除却損	4		3		10	
固定資産売却損			0		0	
会員権評価損					1	
特許使用許諾料	143				387	
デリバティブ評価損			950			
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	408	1.3	32	0.1	1,334	2.1
法人税、住民税及び事業税	43	0.1	429	1.2	68	0.1
法人税等調整額	0	0.0	425	1.2	62	0.1
少数株主利益(損失)	2	0.0	10	0.0	9	0.1
中間(当期)純利益(損失)	368	1.2	46	0.1	1,195	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,308	4,308	4,308
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,308	4,308	4,308
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	11,107	12,149	11,107
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	368		1,195
利益剰余金減少高			
中間純損失		46	
配当金	146	191	146
役員賞与	6	11	6
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,321	11,900	12,149

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		408	32	1,334
減価償却費		190	200	425
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		5	4	1
退職給付引当金増加額(減少額)		36	22	56
貸倒引当金増加額(減少額)		49	1	114
受取利息及び受取配当金		8	7	15
支払利息		2	0	3
持分法による投資損失(利益)		44	20	24
固定資産除却損		4	3	10
特許使用許諾料		143		
デリバティブ評価損			950	
売上債権の減少額(増加額)		913	4,508	657
たな卸資産の減少額(増加額)		324	1,084	3,079
仕入債務の増加額(減少額)		1,951	3,565	1,269
その他増減額		328	1	811
小 計		2,458	907	5,001
利息及び配当金の受取額		7	6	15
利息の支払額		2	0	3
法人税等の還付額(支払額)		133	51	114
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,597	952	5,128
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による支出		149	139	376
投資有価証券の取得による支出		176	1	227
投資有価証券の売却による収入		2		62
投資事業組合からの分配投資による収入		7	8	24
その他投資による支出		4	56	11
その他投資による収入		14	16	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		306	171	505
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額)		1,404	26	1,495
配当金の支払額		147	191	148
自己株式の取得		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,552	165	1,644
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	52	18
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		685	1,343	2,960
現金及び現金同等物の期首残高		2,759	5,720	2,759
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,445	4,376	5,720

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - ・連結子会社の数 2 社(会社名 国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊橫山(香港)有限公司)
2. 持分法の適用に関する事項
 - ・持分法適用関連会社の数 3 社(会社名 クリエイティブ・メディア株式会社、I-O & YT Pte. Ltd.、I-O DATA DEVICE USA, INC.)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - 時価法
 - たな卸資産
 - 商 品 主として移動平均法による原価法
 - 製品・仕掛品 総平均法による原価法
 - 原 材 料 主として移動平均法による低価法
 - 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 主として定率法を採用しております。
なお、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は下記の通りであります。
建物及び構築物 15 ~ 50 年
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認めらる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプションに係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

なお、時価がマイナスとなった契約期間が1年超のヘッジ手段については、評価損を計上しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	< 前中間連結会計期間 >	< 当中間連結会計期間 >	< 前連結会計年度末 >
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,473 百万円	2,722 百万円	2,626 百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形及び売掛金	595 百万円	768 百万円	百万円
支払手形及び買掛金	930 百万円	752 百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

	< 前中間連結会計期間 >	< 当中間連結会計期間 >	< 前連結会計年度 >
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
給料手当・賞与	886 百万円	902 百万円	1,831 百万円
広告宣伝費	328 百万円	333 百万円	646 百万円
荷造運賃	420 百万円	528 百万円	886 百万円
研究開発費	549 百万円	551 百万円	1,109 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0 百万円	5 百万円	4 百万円
退職給付費用	25 百万円	15 百万円	50 百万円
2. 固定資産除却損の内訳			
有形固定資産その他	3 百万円	3 百万円	6 百万円
無形固定資産	0 百万円	百万円	4 百万円
計	4 百万円	3 百万円	10 百万円
3. 固定資産売却損の内訳			
有形固定資産その他	百万円	0 百万円	0 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額		
	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	27 百万円	37 百万円	32 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	19 百万円	9 百万円	14 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年以内	9 百万円	8 百万円	9 百万円
1年超	9 百万円	1 百万円	5 百万円
合 計	19 百万円	9 百万円	14 百万円

なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高の有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4 百万円	4 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	4 百万円	9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
未経過リース料			
1年以内	24 百万円	24 百万円	24 百万円
1年超	29 百万円	6 百万円	18 百万円
合 計	54 百万円	31 百万円	43 百万円

(有価証券関係)

<前中間連結会計期間>

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差 額
株 式	266	272	5
債 券			
その他			
合 計	266	272	5

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が 14 百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	(単位：百万円) 中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	72

< 当中間連結会計期間 >

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差 額
株 式	269	366	97
債 券			
その他			
合 計	269	366	97

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と中間連結貸借対照表計上額との差額が 1 百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額	(単位：百万円)
その他有価証券		
非上場株式	122	

< 前連結会計年度 >

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差 額
株 式	268	331	63
債 券			
その他			
合 計	268	331	63

(注) 上記のほか、投資その他の資産に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と連結貸借対照表計上額との差額が 0 百万円あります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円)
その他有価証券		
非上場株式	122	

(デリバティブ取引関係)

< 前中間連結会計期間及び前連結会計年度 >

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

< 当中間連結会計期間 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	1,981 百万円	6 百万円	6 百万円
	オプション取引(注1,2) 買建 米ドル	18,387 百万円	1,100 百万円	1,100 百万円
	スワップ取引(注1) 米ドル	22,000 百万円	149 百万円	149 百万円
	合 計	43,369 百万円	957 百万円	957 百万円

- (注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブのうち評価損を計上したのものについて記載しております。
2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	30,573	864	31,438		31,438
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	377	7,877	8,254	8,254	
計	30,950	8,741	39,692	8,254	31,438
営業費用	30,411	8,662	39,073	8,165	30,908
営業利益	539	79	618	89	529

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾及び香港

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	186	提出会社の管理部門に係る費用

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	33,382	1,077	34,459		34,459
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	622	10,895	11,517	11,517	
計	34,004	11,972	45,977	11,517	34,459
営業費用	32,942	11,847	44,789	11,254	33,534
営業利益	1,061	125	1,187	262	924

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾及び香港

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	189	提出会社の管理部門に係る費用

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	63,392	1,637	65,029		65,029
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	872	15,148	16,020	16,020	
計	64,264	16,786	81,050	16,020	65,029
営業費用	62,460	16,619	79,079	15,670	63,409
営業利益	1,804	166	1,970	350	1,620

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア...台湾及び香港

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 の金額	383	提出会社の管理部門に係る費用

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。